環境科学部

環境生態学科のこの１年

浦部　美佐子
環境生態学科長

環境生態学科では４月に 30 人の入学者を迎えた。入学定員の改正が行われ，全国枠である「推薦 C」が設立されてから３回目の入試に当たり、そろそろ入学した学生達のその後も気になる頃になってきた。来年度に予定されていた英語の民間試験が延期されるなど入試制度の改革は流動的であり、また本学科も全国的な傾向に漏れず入学志願倍率がやや低下傾向にあるが、より適正な入学者選抜ができるよう、今後も適宜検討を行っていく必要があると考えている。他方、この春に、過去の卒業生数名から大学に職を得たという嬉しい知らせも聞いている。本学科の卒業生がさらに学術研究や社会貢献において活躍の場を広げることを願う。

10 月には国立大学理学部長会議に陪席し、続く公立大学協議会理学部会の会場校として報告をさせていただいた。国立大学理学部帳会議の感想を述べると、理学は基礎科学を旨とする点が応用科学である環境科学と大きく違う。しかし未だに「最近の学生はすぐ『大学で勉強したことは将来何の役に立つのか？』と聞く」と嘆く教員がいるのは意外だった。学生のこのような問いかけに答えられないようでは進学の魅力がなくなっても仕方がないと思うが、その点、理学的素養を基盤としながらも現実の環境問題に取り組むという明確な目標を有する環境生態学科の強みを再認識することができた（勿論、理学部にも、社会のためであれ自己のためであれ、役に立つことが無数にあるはずである）。また全国の国立大学では 2003 年の独立行政法人化以降に基盤教育研究設備予算が大幅削減され，特に 2017,18 年はほぼゼロという状態で、設備の修理や更新がままならず、現存価値が年々下落しているという状態である。その結果、旧帝大でさえ間接経費 30% 未満の外部経費は受け入れないことを決定したり、教員が大学を「スラム化」と自嘲するような自体に陥っているとのことである。公立大学は幸いにしてまだ状況はいくらかましであり、早晩国立大学の運営状況を追う事になるのかもしれないが、現状の優位さを認識し、維持したいと思う。

開学後，長く本学科の調査研究に使われてきた調査実習船「はっさか」が耐用年数に達し、来年度に新しい船に更新されることが決まったのは良いニュースであったが、その一方、現有の船が１月に何者かにより港から引き出されて座礁し、修理のため１ヶ月ほどドック入りすることになったのは残念なことであった。実習船は本学科の調査研究および学生実習になくてはならないものであり、今後は防犯等のあり方を検討していくことになるであろう。

この春は新型コロナウィルス肺炎のパンデミックにより、多くの社会不安が生じている。本学においても卒業式が中止となり、学科単位で行われた学位記授与式では以下のような挨拶を述べさせていただいた。デマ情報によりトイレットペーパーの品薄騒ぎが起きたりする中、現在、何が正しい情報なのかを見極めることは一般の人々に取ってもとても大切なことになってきた。残念ながら SNS 等に流れる情報を見ていると、自分の信じたい事柄に対しては出所の怪しい情報であっても飛びついて拡散し、信じたくない内容の報道には「デマ」「捏造」と声高に叫ぶケースが少なくない。大学教員や理系大学を卒業した人でさえもそのような行動をとることがあり、客観的・冷静に事実を判断するというのは人にとっていかに困難かを日々痛感している。以前他大学の教育学部に勤務していたとき、義務教育で理科教育を行う意義は「理科の実験はだれがやっても同じになることを知る」ことだと仰っていた方がいた。個人の考え方は人それぞれに違うが，科学は個人の信条や文化的背景に関係なく、すべての人が共通に理解できるという意味である。科学の視点と手法を学んで卒業し、実社会へと出て行く環境生態学科の卒業生には、全ての人と同じ基盤に立って話しあえる「科学のことば」を大切にし、またその使い手としてのスキルを磨いていって欲しいと切に希望している。

環境政策・計画学科のこの１年

香川　雄一
環境政策・計画学科長

４月に 39 名の新入生を迎えて、2019 年度の学科運営が始まった。本学科では滋賀県内をはじめとして現場となる地域で活動を実践する学生が多く、最近では滋賀県内に限らず、公務員として就職する学生も増えている。少子化によって大学生の獲得競争がますます激しくなるだろうと予想される中、本学科への応募者の増加や入学者の定着のためにも、県内外に学科の活動をもっとアピ